

第3回 蒲郡北地区

まちづくりと公共施設の将来を考えるワークショップ

日時：令和元年9月29日（日）

午後1時30分～午後4時30分

会場：中部中学校

主催：蒲郡市

プログラム

開会	1：30
事務局から説明	1：35
・ワークショップの趣旨・目的 ・進め方とスケジュール ・前回ワークショップでのご意見 ・ご質問等への回答 ・蒲郡北地区の地区利用型施設再配置プラン案について ・本日の検討内容	
（休 憩）	2：30
グループ討議	2：40
発表	4：00
事務連絡	4：25
閉会	4：30

<目次>

・ ワークショップの趣旨・目的	1
・ 進め方とスケジュール	2
・ 第2回ワークショップの結果概要（案）	3
・ 第2回ワークショップふりかえりシートご意見	9
・ ご質問等への回答	12
・ 蒲郡北地区の課題と課題解決に向けた方策	25
・ 再配置プランの考え方	26
・ 蒲郡北地区 地区利用型施設再配置プラン案	27
・ 評価の視点	31
・ 本日の検討内容	32
・ コミュニティ施設の事例集	別冊
・ 学校と地域でつくる学びの未来	別冊

ワークショップの趣旨・目的

蒲江市では、急激に変動する社会情勢に対応した公共施設の機能配置や魅力向上を図るとともに、将来に大きな負担を残さない行財政運営を実現するために、公共施設マネジメントの取り組みを進めています。

これまでに市民の皆様のご意見を伺い、「蒲江市公共施設マネジメント基本方針」と「蒲江市公共施設マネジメント実施計画」を策定し、今後の公共施設の整備を進めるための道筋を示しました。

その計画では、小中学校、保育園、児童館及び公民館（地区利用型施設）の再編にあたっては、中学校区単位で住民の皆様のご意見を伺い、施設再編計画となる「地区個別計画」を策定することとしています。

このワークショップは、「蒲江市公共施設マネジメント基本方針」を踏まえ、これから起こる様々な社会の変化や地域の課題に対応した既成概念にとらわれない、より良い公共施設の配置や使い方を考えるために開催するものです。

蒲江市公共施設マネジメント基本方針

- ①適正化 将来を見据えた維持可能な施設規模に適正化します。
- ②効率化 効率的・効果的な維持管理を実施します。
- ③魅力 社会変化に対応した魅力ある公共施設へ再編します。
- ④安全性 計画的な保全により公共施設を安全に維持します。
- ⑤実行力 公共施設の再編に向けて実行体制を構築します。

市は、皆様のご意見を反映させた蒲郡北地区（中部中学校区）の「地区個別計画」を策定し、施設の再配置を進めることで、“住んでよかった”“住み続けたい”と思えるような誇りと愛着を持てるまちづくりを目指します。

進め方とスケジュール

1 検討のステップ

市は、ワークショップ等で得られた成果をもとに、「地区個別計画」の策定に向けて次の5つのステップに分けて、段階的に検討を行います。

ステップ1 ワークショップ等を通じ、地区個別計画をどのような手順で策定するか確認します。

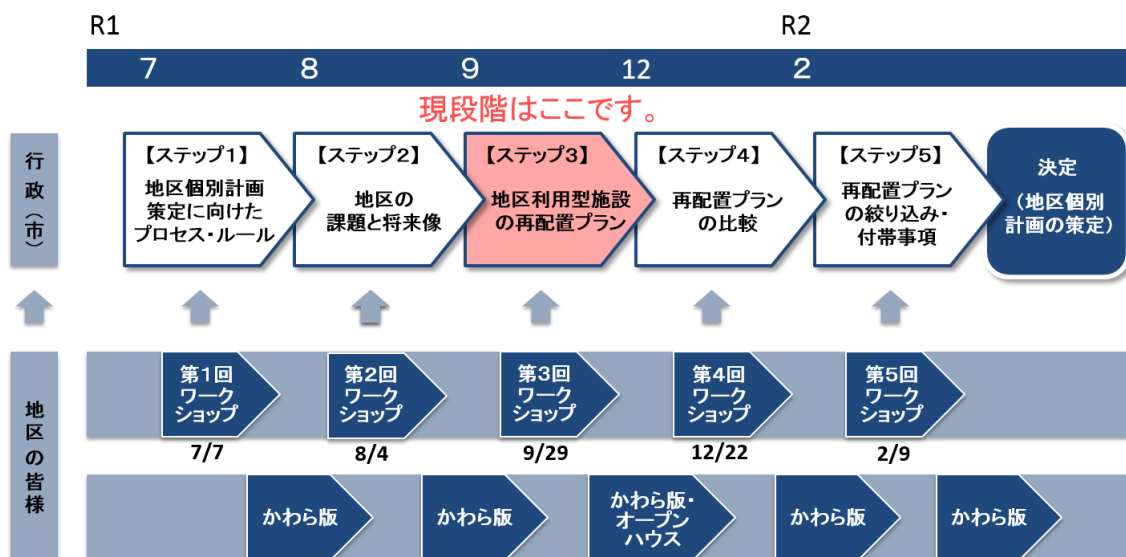
ステップ2 地区にどのような課題があるか確認して問題意識を共有します。

ステップ3 課題解決に向けた方策について共有し、複数の再配置プランを検討します。更に、複数の再配置プランを比較するための評価の視点について検討します。

ステップ4 複数の再配置プランをステップ3で検討した視点に基づき評価し比較します。

ステップ5 再配置プランを絞り込むとともに、運営面での工夫等の付帯事項について整理します。

2 スケジュール（予定）



第2回ワークショップの結果概要

1 課題解決に向けた視点について

視点ごとのご意見

① 地域での活動・交流のしやすさ

- 外国人が増えているため、外国人にとっての交流という視点も必要ではないか。
- 蒲郡北部小学校区や中央小学校区は地区の行事への参加は希薄であるように感じる。一方、地区の行事が盛んなところは経済的な負担も大きいと聞くので、住民が無理をするような交流は持続性の面でも問題ではないか。
- 地域の年配の人やボランティアなどが子どもの通学などを見守ることで、年配の人の活躍の場が生まれ、高齢者と子ども達の交流にもつながる。
- 防災では人のつながりが大事であり、地域の人をつなげるのは公民館の役割である。日常的に多世代が交流できるようなソフト事業を仕掛けられると良い。
- 学区と行政区に不整合がある。地区の行事は学区でまとまると良い。
- 地区の行事は行政区をもとに行うべきである。※
- コミュニティの基本は祭りのつながりであり、施設配置の際にはその点を配慮してほしい。

② 学校教育環境のあり方

- 小学校の統廃合については、児童数だけでなく、地域性や避難所としての配置、利便性など、総合的に検討してほしい。複合化する際には、学校環境以外の視点からも検討すべきである。

まちづくりと公共施設の将来を考えるワークショップ

- 西部小学校は児童数が少ないため、役員が頻繁に回ってくる。この点については、大変で面倒くさいと思う人もいるし、仕方がない、やって良かったと思う人もいる。学区の縦のつながりで子どもを見守り、育むという雰囲気の子育てをしている。
- 少人数学校のメリットについてもう少し考えてほしい。少人数でのんびりした学校があっても良いのではないか。また、少人数学校を希望する方のために学区の垣根を越えて越境通学を認めるような制度の見直しが必要ではないか。
- 学校周辺の道路環境があまり良くない。避難所になることや部活の送り迎えなどを考えると、学校周辺の道路整備が望まれる。

③ 子育てしやすい環境づくり

- 保育園は近くにあった方が利用しやすい。一方、保育園を集約して延長保育や未満児保育などのサービスが向上するのならば、その方が良いという考えもある。これらのサービスを行っている保育園の人気の高いという話も聞く。
- 小学校の部活動が近い将来なくなること、児童クラブや児童館のニーズは高まるだろう。
- 年齢によって子どもの遊び方が違う。児童館で大きい子と小さい子が一緒に遊んでいると不安なので、年代ごとに分かれて遊ぶことができるスペースがあると良い。公民館が子ども向けのソフト事業を行ったり、公園が遊び場になれば、児童館に集中する子どもを分散できるのではないか。
- 子育てしやすい環境づくりに向けて、市民プールは作るべきである。※

④ 高齢者の居場所づくり

- 団塊の世代を過ぎると高齢者も増え続けるわけではないので、今後公民館の利用者が増えていくとは考えにくい。仕事を持っている高齢者は忙しく、公共施設を利用する機会も少ない。
- 中高年の憩いの場があれば、地域に出やすくなる。退職後にいざ地域活動を始めようとしても、活動がしにくい状況がある。
- 高齢者向けの施設に入るには金銭的に厳しい。元気な方の居場所として、遊んだりお話ができる施設が近くに欲しい。近所付き合いもなくおとなしい人も多いので、交流できる機会がたくさんあると良い。
- 多くの高齢者は公民館や地域集会施設へ歩いて通っており、健康体操などの行事はできるだけ地域に密着して開催している。高齢者向けの施設は歩いて通えるところに配置することで利用しやすくなる。
- 図書館やショッピングセンターのイートインのように、目的はなくても気軽に立ち寄れる場所が必要ではないか。児童館のような空調の効いた快適な施設が高齢者向けにあると良い。多目的な施設のほうが多世代の交流につながるのではないか。

⑤ 安全・安心

- 247号の開通で交通量が増えて危険な状態であるため、道路整備や防犯カメラの設置、交通規制などの対策が必要ではないか。一方、23号バイパスの全面開通などにより今後交通量が減ることも想定して施設計画を行うべきである。
- 重度障がい者を受け入れることができる福祉避難所は学区内に1か所のみである。災害弱者の避難にも配慮して、公共施設の再編に伴い地域ごとに福祉避難所が整備されると良い。

まちづくりと公共施設の将来を考えるワークショップ

- 災害時に情報が地域の隅々まで届くか心配であり、情報伝達の仕組みの向上につながるような公共施設の計画が考えられないか。
- ⑥ 利便性の確保
- コミュニティバスなど、公共施設へのアクセスの確保は必須である。一方、アクセスの問題を解決することで公共施設が離れてもある程度は活用しやすくなるのではないか。
 - 坂本では、車に乗らなくなった高齢者は暮らしていけない。週に数本でいいのでコミュニティバスの運行を考えてほしい。
- ⑦ 将来負担の縮減
- 施設配置案を考える際に、将来的な予算見込をどのように考慮したら良いか知りたい。
- ⑧ 運営の改善
- 施設の利用率を上げるには情報発信が重要である。また、公民館の調理室の利用促進のため、飲食業を巻き込んだイベントなどで利用してはどうか。
 - 地域集会施設は各地域で上手に活用されている。こうした小さな規模の施設の運営がヒントになるのではないか。
 - 公民館の利用状況は、地区の人口や施設の運営方針の違いによっても異なってくる。北部公民館の利用が多いのは公民館の職員の頑張りによるもので、それは評価すべきと思う。

2

課題解決のための具体策について

1) 施設再編の方向性

- 人口減少を前提に検討をすることに疑問を感じる。市街化調整区域の見直しや農地の規制緩和など、人口増加の手立てや可能性も考えるべきではないか。人口が減らなければ公共施設を減らす必要もない。
- 現在の公共施設を全て維持できるのが理想だが、難しいことも理解できる。
- 3つの小学校を統廃合せずに、各小学校に公民館や保育園、児童館を集約していく案も考えられる。
- 北部地区は区画整理が進んで近年子どもも増えている。昔は中央小学校区に人がたくさんいたが、今は以前ほどの賑わいはない。北部地区の人口の増加も中央小学校区と同様一時的なものかもしれないが、現在人口が増えていることを考えると、北部地区から公共施設をなくすことは考えにくい。

2) 学校の再編

- 中央小学校は児童数が減る見込みだが、北部小学校や西部小学校は将来も児童数があまり変わらないのではないかと。そういったことも念頭に置くべきである。
- 中部中学校と3小学校を全て統合した小中一貫校について検討してはどうか。児童生徒数が多い方が教育環境として望ましいし、効率の良い施設配置ができる。小学校で教科担任制への移行もしやすくなる。

3) 児童クラブの配置

- 北部小学校、西部小学校の児童クラブがちゅうぶ児童館で行われており、子どもも不便で交通事故も心配だ。小学校の敷地内や学校に近い北部公民館や西部公民館に児童クラブの機能があると良い。学校の近くでの配置が難しい場合は、歩道の整備や信号など安全性の強化が必要である。

4) 児童館の配置

- ちゅうぶ児童館は公園に隣接しており利用しやすい。ちゅうぶ児童館は残してほしいし、こうした施設づくりは今後の児童館の整備でも大切にしてほしい。

3 その他

- 外国人労働者も増えているので、外国の方も話し合いに参加するべきではないだろうか。
- 古くから蒲郡（旧蒲郡町）では、行政と自治会で色々なことを決めてきた。例えば蒲郡公民館についていえば、運営委員会もあり、7人の総代を含め、総代区で物事を決めるべきだった。去年の蒲郡南地区のワークショップでそういった議論がなかったのはおかしい。
- 市立体育館は駐車場が足りないので増やしてほしい。

※ ※部分については、参加者からのご指摘に基づき、意見まとめ・結果概要を修正しております。当日の配布資料とは異なる点がございますがご了承ください。

第2回ワークショップ ふりかえりシートご意見

1 今日の議論で良かったこと

- 全員がのびのびと発言できていた。
- 小学校の統廃合ありきではない意見に目からウロコでした。（小学校に他機能（公民館等）を併せる。）
- 年代・地域、もろもろにより、同じ事の討論にも、たくさんの意見が出て良かったと思う。
- 自分では知らなかったことを話し合いの中で色々知ることができた。皆さんたくさん発言していて話し合いが進んだ。
- 各施設の利用状況など実際に利用している方の意見が聞けて良かったです。
- 今回のワークショップは小学校の統廃合がメインの課題ではないことを話せた。実効性のある計画を立てることが重要。
- 第2回ということもあり、打ち解けも早く、より詳しい内容になった。そこから新たな視点、考え方を学べた。
- 皆さんの意見がたくさん聞けてすごく参考になりました。
- 小学校3校の児童の人数や、地域の方々の考え方がよく分かり、とても良い意見が出たと思います。
- 個人的には小学校に機能を統合するという意見が良いと思った。（特に児童クラブ）
- やはり異なる意見を聞けるというのはいろいろと勉強になる。
- とてもわきあいあいとみなさんと話ができるようになってきたので、いろいろな話ができ良かったと思います。
- いろいろな意見を上手にまとめあげていただき、良かったです。
- 各地区の表に出ないような問題も共有できて良かったです。

まちづくりと公共施設の将来を考えるワークショップ

- 前回の時よりも具体性がでてきて、内容がかなり明確なものになったと思います。
- 言いたい事は言えている。
- 少人数だったので、1つのことを長く話ができて良かった。
- 2回目ということでリラックスして話し合いができたと感じました。
- 時々、検討内容とずれることがあったかと思いますが、グループの皆さんとの交流も深まっており、次回話し合いにつながると感じました。
- 三矢さんおつかれ様でした。
- いろいろな話が聞けて、議論ができて良かったです。
- 同じメンバーなので話がしやすかったです。
- 多くの意見が出たと思います。
- 全員参加で良かったと思います。
- 小学校に児童館・公民館などがあると良いという意見。
- 児童館に高齢者が参加できると良いという意見。
- 子どもが希望する小学校に通えると良い。
- 他学区の方の話が聞けて貴重な機会でした。（良い面、困り事等）
- とても発言しやすく、しっかりとグループの意見をまとめてくれました。
- 公民館の活用方法について良い意見が出ていたと思います。（児童クラブとしての機能）
- Dグループのファシリテーターさんのまとめ方が、やっぱり一番いいですね。
- いろいろな立場の人の方の意見をきくことができた。
- ファシリテーターさん、うまくまとめてくれてありがとうございます。

2 内容について言い足りなかったこと

- 地域コミュニティ（祭り等）をこわさない再配置が必要ではないか。
- 施設のあり方、再編についての優先順位（予算 etc）まで決める必要があったのではないか。
- 役員（学校）については、単に代表という立場だけであって、行事には PTA 全員参加を基本にやっていけば個人の負担は減るのではないか。
- 通学路に関しては今現在が危ないので、早急に改善してほしい。
- 学校のことはもっともっとよく考えていきたい。
- ファシリテーターの方が蒲郡の話題についていけない時間があるので、補助に市役所の方がいたほうがいい。
- 今回の論点、OUTPUT のイメージが持てなかった。
- 市民プールの建設
- 今日人数が少なかったなので、もっと色々な人の意見が聞きたかった。
- 話の向かっていく方向性が分かりにくかった。
- 地域が少しでも良くなり、蒲郡の将来が明るい方向にいくようにと思います。
- もっと多くの意見が必要かと思った。（年代別に）
- また、勉強してきます。

ご質問等への回答

- 外国人労働者も増えているので、外国の方も話し合いに参加するべきではないだろうか。

【ワークショップの参加者について】

ワークショップの参加者募集の際の要件は地区内にお住いの 18 歳以上の方（市議会議員・市職員は除く）としているため、ご応募いただければ外国人の方もワークショップにご参加いただけます。なお、今回のワークショップでは、全 5 回の開催を通じて議論を段階的に積み上げていくため、今後新たな参加者は募らず、現在のメンバーで議論を深めていただきます。

また、ワークショップ参加者以外の方からのご意見を伺うため、かわら版の発行やオープンハウス（パネル展示型説明会）においてワークショップでの検討状況をお知らせするとともに、随時意見の募集を行ってまいります。

- 23号バイパスの全面開通などにより今後交通量が減ることも想定して施設計画を行うべきである。

【交通量の見込みについて】

幹線道路が整備されると、市内の交通の流れが大きく変わっていきます。例えば、国道23号蒲郡バイパスの西部区間の開通や国道247号中央バイパスの全線開通により、現国道23号や市役所通りの交通量はこれらの道路の開通前より減少しています。

バイパスが全線開通すれば、北部・西部地区における交通量は今より減少することが想定されます。

- 災害弱者の避難にも配慮して、公共施設の再編に伴い地域ごとに福祉避難所が整備されると良い。

【福祉避難所について】

第2回ワークショップ資料冊子p.21にて、福祉避難所とは、「高齢者や障がいをもった方など、災害時に特別な配慮が必要になる方のための避難所です。」とお伝えしました。災害が発生した際には、まずは学校などの避難場所に避難し、その後必要な支援内容に合わせて福祉避難所へと移動していくこととなります。

福祉避難所での避難生活を想定しているのは、以下の災害時要援護者と呼ばれる方々です。それぞれの方が必要とする支援内容に合わせて、福祉避難所だけでなく、ご自宅や一般的な避難所に設置される福祉スペース、病院での避難生活を行います。

- ・ 身体障害者のうち、下肢・体幹、視覚、聴覚障害の程度が1級又は2級の方
- ・ 知的障害者のうち、その障害の程度がA判定の方
- ・ 精神障害者のうち、その障害の程度が1級の方
- ・ 在宅の要介護高齢者であって要介護4又は要介護5の方

（要介護高齢者以外の方については一人暮らし、もしくは75歳以上の方、または同程度の障害者と同居している世帯の方が対象です。）

福祉避難所には介助のための設備と介助を行う人材が必要であることから、蒲郡北地区内には現在以下の2か所が福祉避難所として指定されています。

- ・ 老人保健施設 みらいあ（栄町）
- ・ 特別養護老人ホーム 楓の杜（神ノ郷町）

- 施設配置案を考える際に、将来的な予算見込をどのように考慮したら良いか知りたい。
- 施設のあり方、再編についての優先順位（予算 etc）まで決める必要があったのではないか。（ふりかえりシートより）

【施設配置案の予算見込みについて】

本日、お示しをいたしましたプランにつきましては、次回のワークショップにおいて評価を行っていただく際に、プラン毎のライフサイクルコスト（建替え・改築費、修繕費用、運営費用など、施設を維持、運営していくために必要と見込まれる経費の合計額）をお示しいたしますので、その際にコスト面も含めた評価をお願いしたいと考えております。

なお、複数の施設が集約すると、施設の機能の一部（廊下やトイレなど）を共有することができ、施設面積を削減することができます。これによって、ライフサイクルコストの削減を図ることができます。また、同じ機能の施設が統合すると、例えば学校では児童・生徒数は統合によって増加しても、職員室や特別教室などの部屋の数是不変のため、同様に施設面積の削減ができるとともに、職員数の削減にもつながります。

このように、一般的には施設を集合することで、建物にかかるコストの削減をすることができ、将来世代への負担軽減や、子育てや高齢者福祉など他の事業への財源捻出を行うことができます。また、施設を集合して多機能な交流拠点を整備することで、コミュニティの活性化を図ることができます。

一方、同じ機能の施設が集約すると、その施設が遠くなり、アクセスが悪くなるといったデメリットも考えられますので、よりデメリットを少なくする方策を考えつつ、メリットを活かすような施設配置を考えていく必要があります。

- 人口減少を前提に検討をすることに疑問を感じる。市街化調整区域の見直しや農地の規制緩和など、人口増加の手立てや可能性も考えるべきではないか。人口が減らなければ公共施設を減らす必要もない。

【市街化調整区域の見直しについて】※前回ワークショップでの回答を再掲

都市計画区域には、市街化を促進する市街化区域と、市街化を抑制する市街化調整区域があります。市街化調整区域は一定の要件を満たすもの以外、原則建物は建てられないため、開発を行うには市街化区域への編入が現実的な方法となります。

しかしながら、市街化区域を拡大するには、人口が増加していることが事実上の要件となっています。本市においては人口が減少していることから、現状ではこれ以上市街化区域を広げることは難しいと言えます。

【人口の見込みについて】

人口の見込みは、「蒲郡北地区（中部中学校区）まちづくりと公共施設の将来を考えるワークショップ資料集」の p9～11 及び第2回ワークショップ資料の中の「データで見る蒲郡北地区の現状」の p31 でお示しをしております。

これらのデータは、「蒲郡市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」における目標値をベースに地区ごとに算出した数値であり、子育て環境の充実や雇用の場の創出など、人口減少対策に取り組むことにより、合計特殊出生率（女性 1 人が出産する子どもの数の平均値）が 2.07 まで上昇する前提で算出をしています。この場合の 2060 年の市全体の人口の目標値は約 61,000 人となっています。なお、平成 20 年から平成 24 年時点での蒲郡市の合計特殊出生率は 1.43 となっています。

一方、現在の状況が続いた場合の人口の見込みにつきましては、「社会保障・人口問題研究所」が推計を行っています。こちらでは、2060 年の市全体の人口の推計値は約 53,000 人と見込まれています。

このように、人口減少対策に取り組むことにより、人口の減少を緩やかにすることはできますが、人口減少は全国的な傾向であり、避けて通れないものです。したがって、このワークショップでは、全体としては人口減少を前提とした施設配置をご検討いただきたいと思います。地域によって特性は異なるため、人口の見込みは地域によって異なってまいります。

まちづくりと公共施設の将来を考えるワークショップ

以下に 2040 年の小学校区単位の人口の見込みをお示しますので、ご確認ください。

○小学校区単位の人口見込み（市目標値ベース）

蒲北小	2010(H22) 実績値	2015(H27) 目標値	2040(R22) 目標値
高齢者人口 (65 歳以上)	1,049 人	1,173 人 (111.8%)	1,371 人 (130.7%)
生産年齢人口 (15～64 歳)	2,872 人	2,807 人 (97.7%)	2,320 人 (80.8%)
年少人口 (14 歳以下)	777 人	714 人 (91.9%)	590 人 (75.9%)
総 計	4,703 人 (年齢不詳 5 人含む)	4,694 人 (99.8%)	4,281 人 (91.0%)

蒲西小	2010(H22) 実績値	2015(H27) 目標値	2040(R22) 目標値
高齢者人口 (65 歳以上)	337 人	402 人 (119.3%)	439 人 (130.3%)
生産年齢人口 (15～64 歳)	976 人	916 人 (93.9%)	732 人 (75.0%)
年少人口 (14 歳以下)	223 人	199 人 (89.2%)	192 人 (86.1%)
総 計	1,536 人	1,517 人 (98.8%)	1,363 人 (88.7%)

中央小	2010(H22) 実績値	2015(H27) 目標値	2040(R22) 目標値
高齢者人口 (65 歳以上)	1,491 人	1,700 人 (114.0%)	1,787 人 (119.9%)
生産年齢人口 (15～64 歳)	4,149 人	3,852 人 (92.8%)	2,996 人 (72.2%)
年少人口 (14 歳以下)	759 人	766 人 (100.9%)	675 人 (88.9%)
総 計	6,415 人 (年齢不詳 16 人含む)	6,318 人 (98.5%)	5,458 人 (85.1%)

※ 上記の目標値は、「蒲郡市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」（H28.3 発表）における目標値の計算方法を各小学校区の人口に当てはめて算出しています。（2010 年（H22 年）を基準年にしています。）

※ 次のページの推計値は「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」（社会保障・人口問題研究所 H30.12.25 発表）における蒲郡市人口推計の計算方法を各小学校区に当てはめて算出しています。（2015 年（H27 年）を基準年にしています。）

※ 実績値は国勢調査（平成 22 年・平成 27 年）をもとに算出

まちづくりと公共施設の将来を考えるワークショップ

○小学校区単位の人口見込み（社会保障・人口問題研究所推計ベース）

蒲北小	2010(H22) 実績値	2015(H27) 実績値	2040(R22) 推計値
高齢者人口 (65 歳以上)	1,049 人	1,125 人 (107.2%)	1,390 人 (132.5%)
生産年齢人口 (15～64 歳)	2,872 人	2,837 人 (98.8%)	2,378 人 (82.8%)
年少人口 (14 歳以下)	777 人	742 人 (95.5%)	507 人 (65.3%)
総 計	4,703 人 (年齢不詳 5 人含む)	4,705 人 (100.0%) (年齢不詳 1 人含む)	4,275 人 (90.9%)

蒲西小	2010(H22) 実績値	2015(H27) 実績値	2040(R22) 推計値
高齢者人口 (65 歳以上)	337 人	407 人 (120.8%)	434 人 (128.8%)
生産年齢人口 (15～64 歳)	976 人	860 人 (88.1%)	649 人 (66.5%)
年少人口 (14 歳以下)	223 人	176 人 (78.9%)	146 人 (65.5%)
総 計	1,536 人	1,443 人 (93.9%)	1,229 人 (80.0%)

中央小	2010(H22) 実績値	2015(H27) 実績値	2040(R22) 推計値
高齢者人口 (65 歳以上)	1,491 人	1,679 人 (112.6%)	1,849 人 (124.0%)
生産年齢人口 (15～64 歳)	4,149 人	3,771 人 (90.9%)	2,865 人 (69.1%)
年少人口 (14 歳以下)	759 人	746 人 (98.3%)	535 人 (70.5%)
総 計	6,415 人 (年齢不詳 16 人含む)	6,231 人 (97.1%) (年齢不詳 35 人含む)	5,249 人 (81.8%)

（参考）中部区画整理事業について

人口見込みは蒲郡市全体の転入・転出データをもとに算出しているため、区画整理事業における影響は加味されていません。なお、中部区画整理事業地が、隣接する他の区画整理事業地（蒲南・西田川）の人口密度（平均 54.16 人/ha、学校敷地は除外）と同じ人口密度になった場合、中部区画整理事業地（北部小学校区）では、あと約 150 人増加する見込みですが、それを加味しても北部小学校区全体としては、人口が減少する見込みです。

- 中央小学校は児童数が減る見込みだが、北部小学校や西部小学校は将来も児童数があまり変わらないのではないかな。

【学校の児童・生徒数の見込みについて】

前の質問の回答にあります小学校区単位の人口見込み（市目標値ベース）・（社会保障・人口問題研究所推計ベース）をもとに、小中学校の児童・生徒数の見込みを以下にお示ししますので、ご確認ください。

また、国が小中学校の標準的な規模や通学距離についての基準を定めておりますので、そちらも合わせてお示しをいたします。これによりますと、学校の標準的な規模は 12～18 学級（小学校は 1 学年 2～3 学級、中学校は 1 学年 4～6 学級）とされており、下の表のうち赤色で塗った部分はこの標準的な規模を下回ると想定されているものです。また、青色で塗った部分は 1 学年当たりの児童・生徒数が 10 人未満になると想定されているものです。

○小中学校の児童・生徒数見込み

	2019 年	10 年後の見込み			20 年後の見込み			30 年後の見込み			
	人数	人数	学年当り人数	学級数	人数	学年当り人数	学級数	人数	学年当り人数	学級数	
蒲北小	304 人	250 人 253 人	41.7 人 42.2 人	12(2) 12(2)	218 人 214 人	36.3 人 35.7 人	12(2) 12(2)	231 人 199 人	38.5 人 33.2 人	12(2) 6(1)	目標 推計
蒲西小	71 人	59 人 62 人	9.8 人 10.3 人	6(1) 6(1)	58 人 61 人	9.7 人 10.2 人	6(1) 6(1)	61 人 57 人	10.2 人 9.5 人	6(1) 6(1)	目標 推計
中央小	283 人	278 人 256 人	46.3 人 42.7 人	12(2) 12(2)	256 人 218 人	42.7 人 36.3 人	12(2) 12(2)	252 人 190 人	42.0 人 31.7 人	12(2) 6(1)	目標 推計
中部中	370 人	330 人 321 人	110.0 人 107.0 人	12(4) 12(4)	300 人 277 人	100.0 人 92.3 人	9(3) 9(3)	306 人 251 人	102.0 人 83.7 人	9(3) 9(3)	目標 推計

※見込み数の上段は市人口ビジョンの目標値、下段は社会保障・人口問題研究所の推計値をもとに算出しています。

（算出方法）

現在の児童・生徒数に、小学校区単位の人口見込み（市目標値ベース、社会保障・人口問題研究所推計値ベース）における年少人口の増減率（基準年〔目標値 2010 年、推計値 2015 年〕とその 10 年後・20 年後・30 年後の年少人口の増減率）を掛けて算出しています。

※学級数のカッコ書きは 1 学年あたりの学級数を示しています。

（算出方法）

1 学級あたりの人数の上限は 35 人としており、1 学年あたりの人数が 35 人以下は 1 学年 1 学級（小学校 6 学級・中学校 3 学級）、36～70 人は 1 学年 2 学級（小学校 12 学級、中学校 6 学級）、71～105 人は 1 学年 3 学級（小学校 18 学級、中学校 9 学級）と計算しています。

まちづくりと公共施設の将来を考えるワークショップ

(資料1) 小中学校の標準的な規模

1 法令上の規定(学校教育法施行規則)

小学校の学級数は、12 学級以上 18 学級以下を標準とする。ただし、地域の実態その他により特別の事情のあるときは、この限りでない。

※中学校についても小学校の規定を準用している。(12~18 学級が標準)

2 公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き(文部科学省)

(1) 学校規模の標準(12~18 学級)を下回る場合の対応の目安

学級数	状況	対応の目安
小学校 1~5 学級 中学校 1~2 学級	複式学級が存在する規模	学校統合等により適正規模に近づけることの適否を速やかに検討
小学校 6 学級 中学校 3 学級	クラス替えができない規模	学校統合等により適正規模に近づけることの適否を速やかに検討
小学校 7~8 学級 中学校 4~5 学級	全学年ではクラス替えができない規模	学校統合の適否も含め今後の教育環境の在り方を検討
小学校 9~11 学級	半分以上の学年でクラス替えができる規模	児童・生徒数予測等を加味して今後の教育環境の在り方を検討
中学校 6~11 学級	全学年でクラス替えができる規模	

(2) 大規模校及び過大規模校

学級数	国の定義	対応の目安
25 学級以上	大規模校	
31 学級以上	過大規模校	文部科学省が設置者に対し速やかにその解消を図るよう促す。

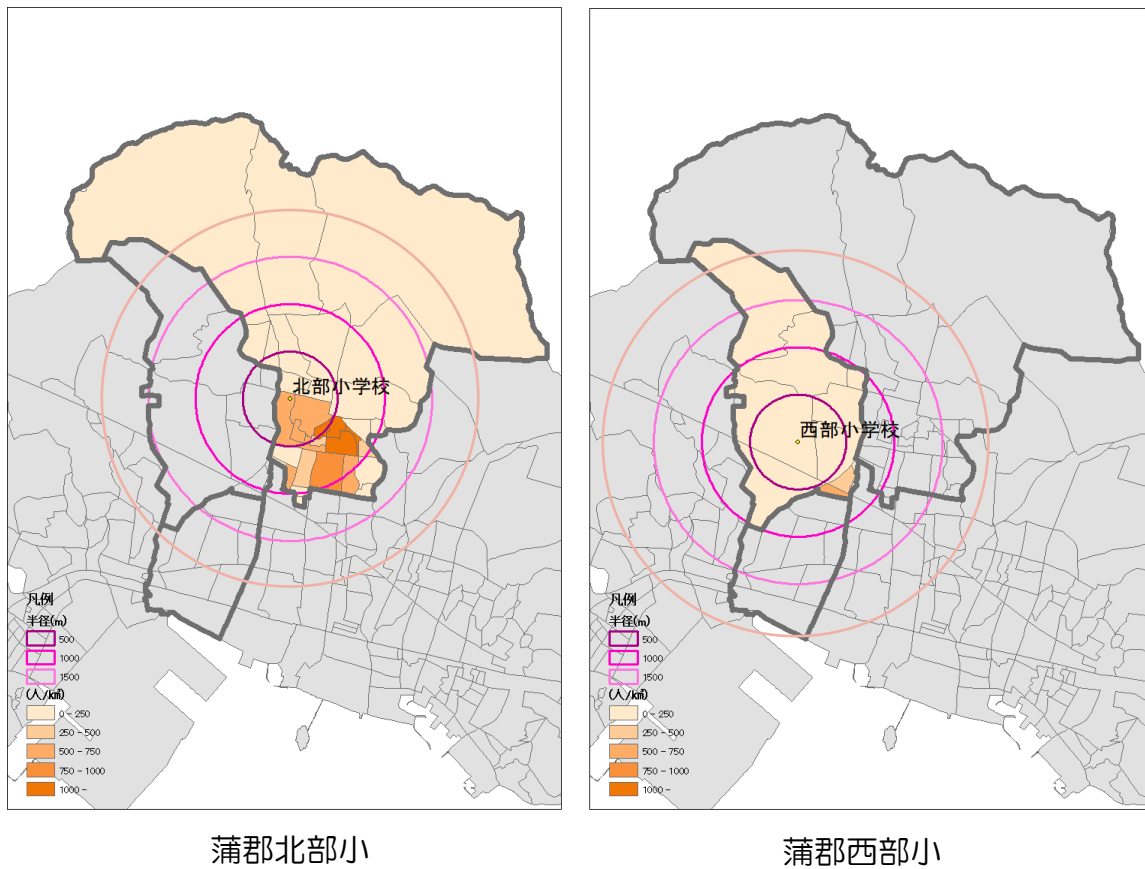
(3) 通学条件

- ・通学距離は、従来の基準(小学校: 4km 以内、中学校: 6km 以内)をおおよその目安として妥当としている。
※各学校からの距離を示した地図を次のページに掲載しています。
- ・通学時間は、1 時間以内を一応の目安としている。

3 近隣自治体の取り組み

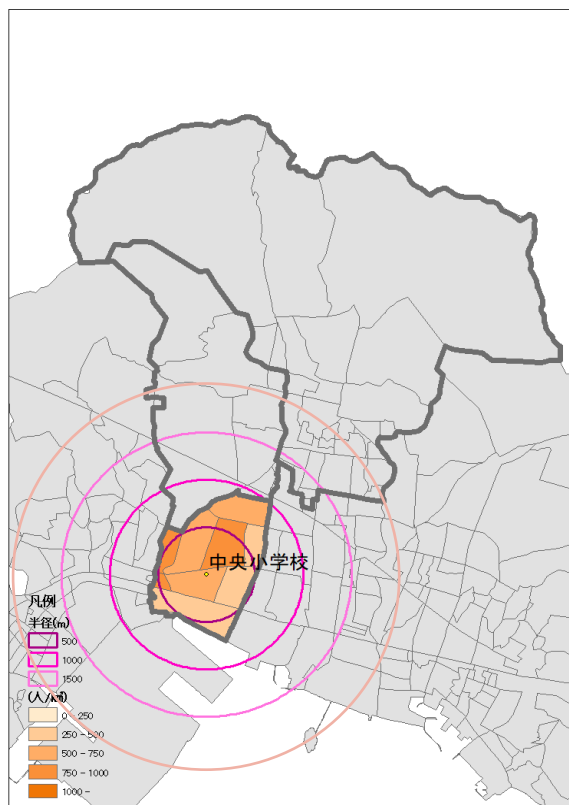
- ・豊橋市: 学校規模の適正化に関する基本方針(豊橋市教育委員会)
適正な学校規模…12~24 学級
- ・岡崎市: 岡崎市学校適正規模に関する提言(岡崎市学校適正規模検討委員会)
適正な学級規模…12~24 学級
- ・豊川市: 豊川市立小中学校の規模に関する基本方針(豊川市教育委員会)
標準的な学校規模…12~18 学級

(資料 2) 各学校からの距離

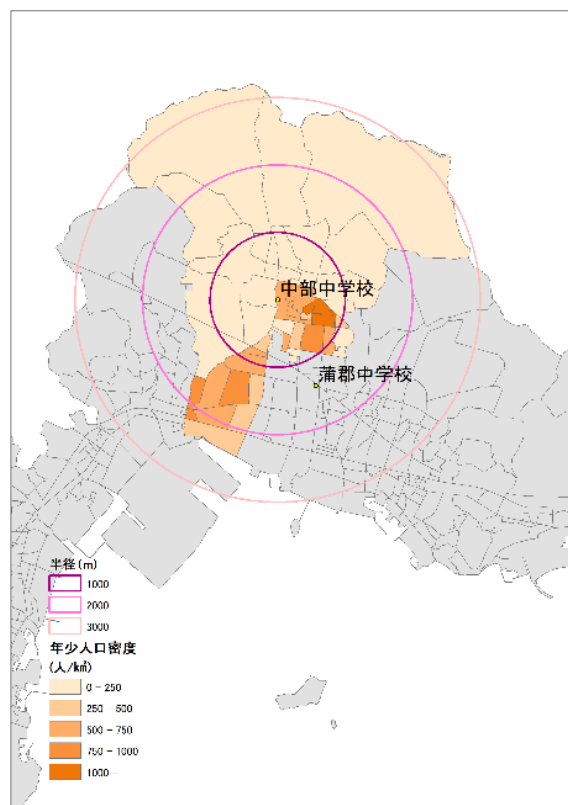


- ピンク色の円については、小学校は学校から 0.5km・1.0km・1.5km・2.0km、中学校は学校から 1.0km・2.0km・3.0km の距離を示しています。(国の基準では、小学校は 4km 以内、中学校は 6km 以内がおおよその通学距離の目安とされています。)
- 地図上の色は、年少人口の人口密度を示しています。色が濃い場所ほど、年少人口が多いことを示しています。

まちづくりと公共施設の将来を考えるワークショップ



中央小



中部中

- 少人数学校のメリットについてもう少し考えてほしい。少人数でのんびりした学校があっても良いのではないかな。また、少人数学校を希望する方のために学区の垣根を越えて越境通学を認めるような制度の見直しが必要ではないかな。

【少人数学校のメリット・デメリットについて】

次のページに文部科学省が作成した一般的な学校規模によるメリット・デメリットがまとめられた資料を掲載しますので、参考にしてください。

まちづくりと公共施設の将来を考えるワークショップ

学校規模によるメリット・デメリット(例)

※ 学校の適正配置に関して都道府県・市町村が作成している計画等を参考に文部科学省において作成

	小規模化		大規模化	
	メリット	デメリット	メリット	デメリット
【学習面】	○ 児童・生徒の一人ひとりに目がとどきやすく、きめ細かな指導が行いやすい。	○ 集団の中で、多様な考え方に触れる機会や学びあいの機会、切磋琢磨する機会が少なくなりやすい。 ○ 1学年1学級の場合、ともに努力してよりよい集団を目指す、学級間の相互啓発がなされにくい。	○ 集団の中で、多様な考え方に触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて、一人ひとりの資質や能力をさらに伸ばしやすい。	○ 全教職員による各児童・生徒一人ひとりの把握が難しくなりやすい。
	○ 学校行事や部活動等において、児童・生徒一人ひとりの個別の活動機会を設定しやすい。	○ 運動会などの学校行事や音楽活動等の集団教育活動に制約が生じやすい。 ○ 中学校の各教科の免許を持つ教員を配置しにくい。 ○ 児童・生徒数、教職員数が少ないため、グループ学習や習熟度別学習、小学校の専科教員による指導など、多様な学習・指導形態を取りにくい。	○ 運動会などの学校行事や音楽活動等の集団教育活動に活気が生じやすい。 ○ 中学校の各教科の免許を持つ教員を配置しやすい。 ○ 児童・生徒数、教員数がある程度多いため、グループ学習や習熟度別学習、小学校の専科教員による指導など、多様な学習・指導形態を取りやすい。	○ 学校行事や部活動等において、児童・生徒一人ひとりの個別の活動機会を設定しにくい。
		○ 部活動等の設置が限定され、選択の幅が狭まりやすい。	○ 様々な種類の部活動等の設置が可能となり、選択の幅が広がりやすい。	
【生活面】	○ 児童・生徒相互の人間関係が深まりやすい。 ○ 異学年間の縦の交流が生まれやすい。	○ クラス替えが困難なことなどから、人間関係や相互の評価等が固定化しやすい。 ○ 集団内の男女比に極端な偏りが生じやすくなる可能性がある。 ○ 切磋琢磨する機会等が少なくなりやすい。	○ クラス替えがしやすいことなどから、豊かな人間関係の構築や多様な集団の形成が図られやすい。 ○ 切磋琢磨すること等を通じて、社会性や協調性、たくましさ等を育みやすい。	○ 学年内・異学年間の交流が不十分になりやすい。
	○ 児童・生徒の一人ひとりに目がとどきやすく、きめ細かな指導が行いやすい。	○ 組織的な体制が組みにくく、指導方法等に制約が生じやすい。	○ 学校全体での組織的な指導体制を組みやすい。	○ 全教職員による各児童・生徒一人ひとりの把握が難しくなりやすい。
【学校運営面・財政面】	○ 全教職員間の意思疎通が図りやすく、相互の連携が密になりやすい。 ○ 学校が一体となって活動しやすい。	○ 教職員数が少ないため、経験、教科、特性などの面でバランスのとれた配置を行いにくい。 ○ 学年別や教科別の教職員同士で、学習指導や生徒指導等についての相談・研究・協力・切磋琢磨等が行いにくい。 ○ 一人に複数の校務分掌が集中しやすい。 ○ 教員の出張、研修等の調整が難しくなりやすい。	○ 教員数がある程度多いため、経験、教科、特性などの面でバランスのとれた教職員配置を行いやすい。 ○ 学年別や教科別の教職員同士で、学習指導や生徒指導等についての相談・研究・協力・切磋琢磨等が行いやすい。 ○ 校務分掌を組織的に行いやすい。 ○ 出張、研修等に参加しやすい。	○ 教職員相互の連絡調整が図りづらい。
	○ 施設・設備の利用時間等の調整が行いやすい。	○ 子ども一人あたりにかかる経費が大きくなりやすい。	○ 子ども一人あたりにかかる経費が小さくなりやすい。	○ 特別教室や体育館等の施設・設備の利用の面から、学校活動に一定の制約が生じる場合がある。
【その他】	○ 保護者や地域社会との連携が図りやすい。	○ PTA活動等における保護者一人当たりの負担が大きくなりやすい。	○ PTA活動等において、役割分担により、保護者の負担を分散しやすい。	○ 保護者や地域社会との連携が難しくなりやすい。

文部科学省ホームページから転載

【学区をまたいだ通学（学校選択制）の考え方について】

住んでいる住所に関わらず市内の学校を選択できる学校選択制の主なメリットは、お子さんに合った教育の学校を選べることです。例えば、お子さんがやりたい部活動のある学校を選択できたり、外国人の児童・生徒が日本語教室のある学校を選択できたりします。また、児童生徒が少ない小規模校で実施することで、山沿いや海沿いなど自然豊かな学校で、のびのびと子どもに学校生活を送ってほしいと願う保護者の希望をかなえている事例もあります。

主なデメリットは、通学距離が伸びることによるリスクが高まることです。原則、一人で学校に通うわけですが、通学距離が長くなればその分だけ事故や事件に巻き込まれる可能性は高くなります。つまり、公共交通機関の充実している地域や送迎できる家庭以外は、通学距離の問題が大きくなかわります。

「学区制」「学校選択制」のどちらの制度にも一長一短がありますので、学校選択制のメリット・デメリットをよく吟味し、地理的状況、地域社会の歴史的経緯や住民の意向等、それぞれの地域の実態を踏まえ、導入について慎重に考えていきます。

- 各小学校に公民館や保育園、児童館を集約していく案も考えられる。
- 小学校に機能を統合するという意見が良いと思った。（ふりかえりシートより）

【学校への機能の集合について】

第1回ワークショップで説明させていただいた「蒲郡市公共施設マネジメント実施計画」においても、地域コミュニティ機能を学校に集約して配置することで、コミュニティの維持・活性化を図ることとしております。また、教育委員会においても、社会に開かれた学校を目指しており、この後、教育委員会が構想する学校像（蒲郡市学校教育ビジョン）につきまして説明をさせていただきます。

なお、学校等に機能を集合させた事例として、「コミュニティ施設の事例集」を、今回ワークショップ資料に合わせて配布させていただいております。その中の一例については次のとおりです。その他の事例につきましては、お手数ですが各自ご確認ください。

(学校と地域交流施設を合築した事例)

事例

愛知県豊田市
浄水中学校・浄水交流館

地域ぐるみの教育を目指す

- 中学校新設にあたり、「地域ぐるみの教育」を目指して、浄水中学校と交流館を合築。
- 学校に通う中学生や教師と交流館を利用する地域住民の連携・交流により、学校教育や生涯学習の充実を図る。
- 音楽室や美術室、多目的ホールなどを地域と共有。



共有のエントランスで行われた
吹奏楽部によるコンサート



中学校・交流館合同で実施した
まごころフェスタの様子



地域の小学生の為に中学生が
イベントを実施することも

【出典】豊田市HP <http://ph-toyota.jp/guide/josui/index.php>

蒲郡北地区の課題と課題解決に向けた方策

視点の整理 (赤字は、第2回WSでいただいたご意見等を元に修正・追加した箇所)		課題解決に向けた方策		
視 点	第1回・第2回WSでいただいたご意見要約、 地区の課題	施設の再配置を通じた 解決策としていただいたご意見	再配置を通じた 解決策	運営の工夫による 解決策としていただいたご意見
① 地域での活動・ 交流のしやすさ	- 施設の複合化で世代間の交流、地域の活性化につなげられないか。 - 学区と自治会の不整合がある。 - 外国人の交流の場という視点も必要ではないか。 - 見守り活動などを通じて、年配の人の活躍の場が生まれ、世代間の交流にもつながる。	- 多機能化や複合化によって利便性が向上し、多世代で交流できる場となれば、地域の活性化にもつながる。 - 中央小学校区は蒲郡公民館を利用している。体育センターに公民館を併設してほしい。 - コミュニティの基本は祭りのつながりであり、施設配置の際にはその点を配慮してほしい。 - 北部地区は区画整理が進んで近年子どもも増えている。北部地区から公共施設をなくすことは考えにくい。	①多様な方々の交流の場の創出 ②地域での活動がしやすい施設配置	- 学区と行政区に不整合がある。地区の行事は学区でままと良い。 - 子どもと市民団体が共に活動する場所を検討できると良い。 - 公民館は若い人が使いやすい環境づくりや利用のPRを行い、利用促進を図りたい。
② 学校教育環境の あり方	- 生徒数などの観点から再編は妥当。 - 小規模学級のメリット・デメリットを考慮する必要がある。 - 人口が少ないと学校役員など住民の負担も大きい。一方、みんなでやっていこうという考えも大事である。 - 再編する場合、児童数だけでなく地域性や安全性、利便性など総合的に考えるべき。 - 小中一貫校の導入を検討してはどうか。	- 小・中学校については全市的な方針・視点で配置案を考えた方がよいのではないか。 3つの小学校を統廃合せずに、各小学校に公民館や保育園、児童館を集約していく案も考えられる。 - 児童数等を考慮すると、小学校を3校から2校へ再編するのが妥当だ。 - 西部小学校区は人口が少なく、再編すれば負担の平準化や効率化を図ることができる。 - 学校を減らしてでも、子どもたちに手厚い支援をしたい。 - 小中一貫校を導入して中部中学校と小学校3校を一緒にする案も考えてはどうか。児童生徒数が多い方が教育環境として望ましいし、効率の良い施設配置ができる。	③小学校の再編 ④小学校と中学校の一体化	- 小学校を統合する場合は小学生の通学手段を確保する。 - 少人数でのんびりした学校があっても良いのではないか。 - 少人数学校を希望する方のために学区の垣根を越えて越境通学を認めるような制度の見直しが必要ではないか。 - 小中一貫校にすれば、小学校で教科担任制への移行もしやすくなる。
③ 子育てしやすい 環境づくり	- 子育て関連施設は近くにあったほうが便利で安心である。 - 保育園を統合して効率化し、延長保育などサービスを向上してほしい。 - 児童クラブは学校内でできないか。 - 小学校の部活動がなくなると児童クラブや児童館のニーズは高まる。	- 保育園は統合によって効率化し、延長保育や未満児保育などのサービスを向上してほしい。 - 西部保育園は西部小学校と一体化したほうが便利である。 - 小学校の敷地内や学校に近い北部公民館や西部公民館に児童クラブの機能があると良い。 - ちゅうぶ児童館は公園に隣接しており利用しやすいので残してほしい。	⑤子育て関連機能の集合 ⑥小学校内への児童クラブの設置	年齢によって子どもの遊び方が違う。年代ごとに分かれて遊ぶことができるスペースがあると良い。
④ 高齢者の居場所 づくり	- 高齢化が進んでおり、日常的に交流できるようにしたい。 - 元気な高齢者の居場所が近くに欲しい。 - 目的はなくても気軽に立ち寄れる場所が必要。	- 目的はなくても気軽に立ち寄れる場所が必要ではないか。 - 元気な方の居場所として、遊んだりお話ができる施設が近くに欲しい。 - 高齢者向けの施設は歩いて通えるところに配置することで利用しやすくなる。	⑦高齢者が活動できる場の整備	- 日常的に交流ができるよう、ソフト面での対応などで高齢者が住みよいまちにしたい。 - 地域の年配の人が子どもの通学などを見守ることで活躍の場が生まれ、高齢者と子ども達の交流につながる。 - 近所付き合いもなくおとなしい人も多いので、交流できる機会がたくさんあると良い。
⑤ 安全・安心	- 防災や交通安全を考えた施設配置を考えるべき。 - 今後の道路開通見込みなどを踏まえ、交通の変化を想定して施設配置を考える必要がある。 - 障がい者などの災害避難対策の配慮が必要。	- 中央小学校は標高が低く、避難場所としては疑問がある。 - 避難施設など防災面も考慮した上で、公共施設の配置を計画すべきである。 - 通学路の安全を考慮した計画にすべきである。	⑧自然災害からの安全確保 ⑨避難所・避難場所の適正配置 ⑩交通安全に配慮した施設配置	247号の開通で交通量が増えて危険な状態であるため、道路整備や防犯カメラの設置、交通規制などの対策が必要ではないか。
⑥ 利便性の確保	- コミュニティバスの整備が必要。 - 子どもや高齢者が使う施設は徒歩圏内に施設があると良い。 - 車でアクセスしやすいよう施設周辺の道路整備が必要。	高齢者や子どもは徒歩での移動が多いため、こうした人が利用する施設は徒歩圏内に配置を検討すべきである。	⑪徒歩でアクセスしやすい施設配置	- 学校周辺の道路環境があまり良くない。学校周辺の道路整備が望まれる。 - コミュニティバスなど、公共施設へのアクセスの確保は必須である。
⑦ 将来負担の縮減	- 人口減少に伴い施設を減らす必要がある。 - 効率化して新たなサービスを充実させてほしい。	- 今ある施設を有効に活用し、余った施設は廃止すべきである。 - 小学校を再編すれば学校跡地の有効活用もできる。	⑫施設総量の縮減	
⑧ 運営の改善	- 施設の有効利用を考えるべき。 - 利用しやすい工夫が必要である。 - 施設の利用率を上げるには情報発信が重要。 - 地域集会施設のような小規模な施設の運営がヒントになるのではないか。			- 民間に有料で貸し出したらどうか。 - 施設の利用率を上げるには情報発信が重要である。 - 公民館の調理室の利用促進のため、飲食業を巻き込んだイベントなどで利用してはどうか。

再配置プランの考え方

再配置を通じた課題の解決策として整理した12項目を用いて、それぞれコンセプト（特徴）の異なるA～Eの5つの再配置プラン案を作成しました。

すべての課題を満足に解決する案を作成することは困難ですが、複数のプランを比較しながら、より多くの課題を解決する再配置プランはどういったものか、検討していくことが必要です。

図：再配置を通じた解決策と再配置プラン案の関係性

再配置を通じた解決策	再配置プラン案				
	A 案	B 案	C 案	D 案	E 案
① 多様な方々の交流の場の創出	○	●	●	○	○
② 地域での活動がしやすい施設配置	○	○	●	●	○
③ 小学校の再編	●	○	○		●
④ 小学校と中学校の一体化					●
⑤ 子育て関連施設の集合	○	●	○	●	○
⑥ 小学校内への児童クラブの設置	○	○	○	○	○
⑦ 高齢者が活動できる場の整備	○	○	○	○	○
⑧ 自然災害からの安全確保			○		○
⑨ 避難所・避難場所の適正配置	○	○	○	○	○
⑩ 交通安全に配慮した施設配置	●	○		○	
⑪ 徒歩でアクセスしやすい施設配置	○			○	
⑫ 施設総量の縮減	○	○	○	○	○

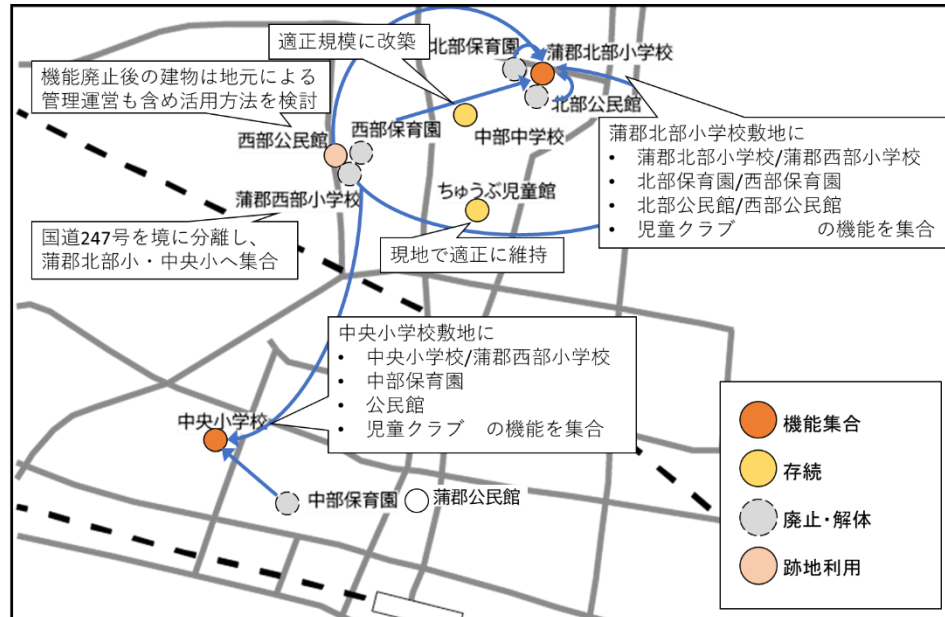
※ 黒丸は、事務局が特に重視した解決策と再配置プラン案との関係性を表しています。

A

通学の安全を確保し、 学校規模の適正化を図るプラン

【重点を置いた解決策】③⑩

- 蒲郡西部小学校は国道 247 号を境に分離し、蒲郡北部小学校・中央小学校と集合します。
- 蒲郡北部小学校敷地に蒲郡北部小学校、蒲郡西部小学校、北部保育園、西部保育園、北部公民館、西部公民館、児童クラブの機能を集め、北部地区・西部地区の新たな拠点を整備します。
- 中央小学校敷地に中央小学校、蒲郡西部小学校、中部保育園、公民館、児童クラブの機能を集めます。
- 中部中学校は適正規模に改築します。
- 西部公民館建物は地元による管理運営も含め活用方法を検討します。



特徴

- 西部小学校を他の小学校と集合することで、一定の規模を確保できる。
- 交通量の多い国道 247 号を渡ることなく、子ども達が通学できる。

【関連する解決策】①②③⑤⑥⑦⑨⑩⑪⑫

課題

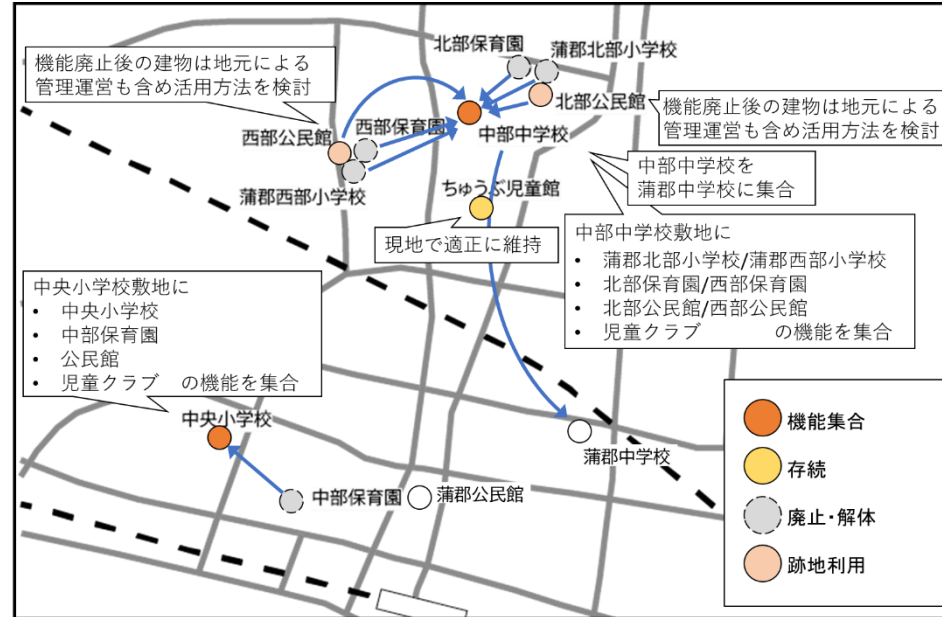
- 西部地区の施設が他の地区に移ってしまうため、アクセス面での利便性が低下する。

B

北部地区と西部地区の 新たな交流拠点をつくるプラン

【重点を置いた解決策】①⑤

- 中部中学校は蒲郡中学校と集合します。
- 中部中学校敷地に蒲郡北部小学校、蒲郡西部小学校、北部保育園、西部保育園、北部公民館、西部公民館、児童クラブの機能を集め、北部地区・西部地区の新たな拠点を整備します。
- 中央小学校敷地に中央小学校、中部保育園、公民館、児童クラブの機能を集め、中央小学校区の拠点を整備します。
- ちゅうぶ児童館は現地で適正に維持していきます。
- 北部公民館、西部公民館建物は地元による管理運営も含め活用方法を検討します。



特徴

- 北部地区・西部地区の間である中部中学校敷地に機能が集合し、両地区合同の新たな地域交流の拠点が整備される。
- 中央小学校の敷地に小学校・保育園・児童クラブに加え公民館機能を集合させることで、中央小学校区の拠点が整備される。

【関連する解決策】①②③⑤⑥⑦⑨⑩⑫

課題

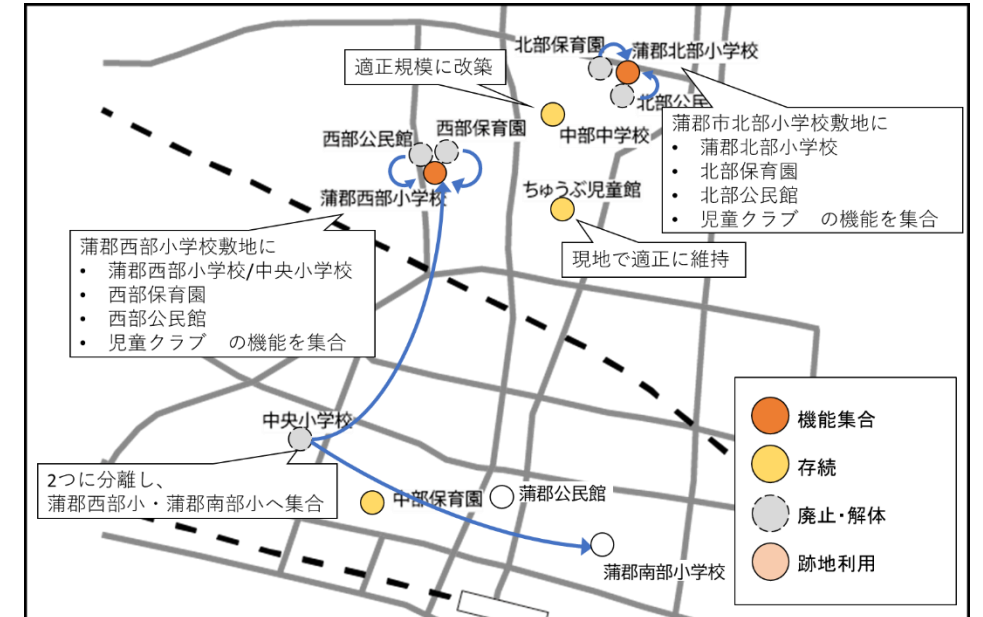
- 現在地区の中心部にある北部地区・西部地区の施設が移設されるため、アクセス面での利便性が低下する地域がある。

C

地域の交流拠点をつくるプラン

【重点を置いた解決策】①②

- 中央小学校を2つに分離し、蒲郡西部小学校・蒲郡南部小学校と集合します。
- 蒲郡北部小学校敷地に蒲郡北部小学校、北部保育園、北部公民館、児童クラブの機能を集めます。
- 蒲郡西部小学校敷地に蒲郡西部小学校、中央小学校、西部保育園、西部公民館、児童クラブの機能を集めます。
- 中部中学校、中部保育園は適正規模に改築します。
- ちゅうぶ児童館は現地で適切に維持していきます。



特徴

- 小学校・保育園・公民館が集合することで地域の交流拠点を整備することができる。
- 中央小学校の集合により公民館と小学校の活動範囲が同じになり、地域と子ども達の活動の連携を図りやすくなる。

【関連する解決策】①②③⑤⑥⑦⑧⑨⑫

課題

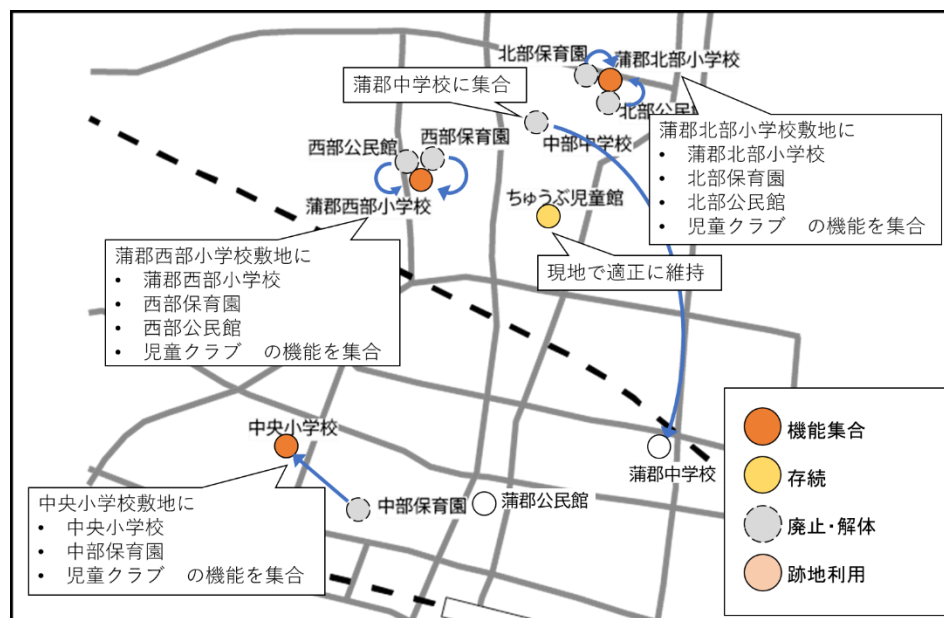
- 中央小学校に通っていた児童の通学距離が長くなる。
- 中央小学校の一部が蒲郡西部小学校に集合しても、蒲郡西部小学校の小規模問題は解決しない可能性が高い。

D

地域性を維持し、各地に子育ての拠点をつくるプラン

【重点を置いた解決策】②⑤

- 蒲郡北部小学校敷地に蒲郡北部小学校、北部保育園、北部公民館、児童クラブの機能を集めます。
- 蒲郡西部小学校敷地に蒲郡西部小学校、西部保育園、西部公民館、児童クラブの機能を集めます。
- 中央小学校敷地に中央小学校、中部保育園、児童クラブの機能を集めます。
- 中部中学校は蒲郡中学校と集合します。
- ちゅうぶ児童館は現地で適正に維持していきます。



特徴

- 各地区の小学校・保育園機能が集まり、子育てに関する機能連携が図られる。
- 既存の小学校区単位での再整備が行われるため、地区と小学校区のつながりが維持される。

【関連する解決策】①②⑤⑥⑦⑨⑩⑪⑫

課題

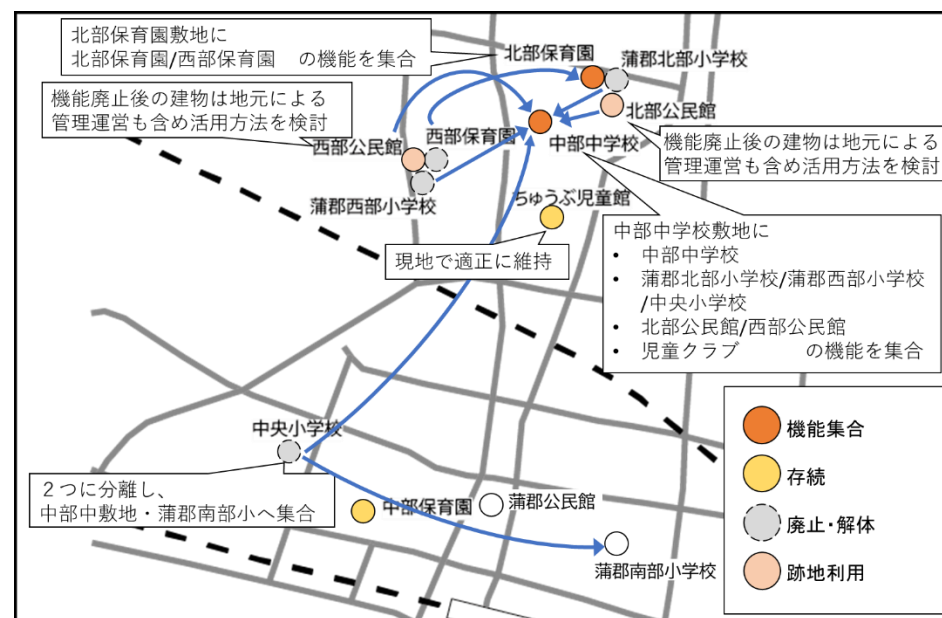
- 小学校を全て維持するため、将来の費用負担が大きい。
- 蒲郡西部小学校の小規模問題が解決しない。

E

充実した教育の拠点と世代間交流の場をつくるプラン

【重点を置いた解決策】③④

- 中央小学校を2つに分離し、蒲郡北部小学校/蒲郡西部小学校・蒲郡南部小学校と集合します。
- 中部中学校敷地に中部中学校、蒲郡北部小学校、蒲郡西部小学校、中央小学校、北部公民館、西部公民館、児童クラブ機能を集めます。
- 北部保育園敷地に北部保育園、西部保育園の機能を集めます。
- 中部保育園は適正規模に改築します。
- ちゅうぶ児童館は現地で適正に維持していきます。
- 北部公民館、西部公民館建物は地元による管理運営も含め活用方法を検討します。



特徴

- 現中部中学校敷地にて、3つの小学校と中学校が集合することで、充実した教育の拠点が整備される。
- 現中部中学校敷地に学校と公民館を集合させることで世代間交流の拠点が整備される。

【関連する解決策】①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑫

課題

- 地区内の小学校がすべて中部中学校敷地に移転するため、小学生の通学路や通学方法等の検討が必要。
- 小中学校と保育園が離れるため、児童クラブと保育園のお迎えに手間がかかる。

建て替え時期について（参考）

【主な施設の建築年】

配置プランで対象となる施設の主な建物の建築年は以下のとおりです。

● 蒲郡北部小学校	普通教室棟	昭和27年建築（築67年）
	管理教室棟	昭和55年建築（築39年）
	特別教室棟	昭和40年建築（築54年）
	特別教室棟	昭和57年建築（築37年）
	体育館	昭和46年建築（築48年）
● 蒲郡西部小学校	普通教室棟	昭和27年建築（築67年）
	管理教室棟	昭和40年建築（築54年）
	特別教室棟	昭和57年建築（築37年）
	体育館	昭和54年建築（築40年）
● 中央小学校	普通教室棟	昭和44年建築（築50年）
	普通教室棟	昭和55年建築（築39年）
	管理教室棟	昭和44年建築（築50年）
	特別教室棟	昭和44年建築（築50年）
	体育館	昭和46年建築（築48年）
● 中部中学校	普通教室棟	昭和53年建築（築41年）
	管理教室棟	昭和53年建築（築41年）
	技術教室棟	昭和53年建築（築41年）
	体育館	昭和53年建築（築41年）
● 北部保育園	園舎	昭和55年建築（築39年）
● 西部保育園	園舎（木造）	昭和52年建築（築42年）
● 中部保育園	園舎	昭和51年建築（築43年）
● ちゅうぶ児童館	児童館	平成16年建築（築15年）
● 北部公民館	公民館	昭和53年建築（築41年）
● 西部公民館	公民館	昭和51年建築（築43年）

※なお、第1回ワークショップ資料の「各施設の概要」P21～P24 及び資料集のP32～P41 もご参照ください。

【建て替え時期】

一般的に、鉄筋コンクリート造の建物の寿命は60年程度と考えられています。鉄筋コンクリート造の建物は建設時の施工品質により寿命にバラつきが出ますが、蒲郡北部小学校や蒲郡西部小学校の昭和27年に建設された建物は品質が良く、60年を超えた現在でも使われています。

（参考）各プランにおける児童・生徒数の見込み

プランA

	2019 年	10 年後の見込み			20 年後の見込み			30 年後の見込み			
	人数	人数	学年当 り人数	学級数	人数	学年当 り人数	学級数	人数	学年当 り人数	学級数	
蒲北小＋ 蒲西小(一部)	369 人	303 人 310 人	50.5 人 51.7 人	12(2) 12(2)	273 人 271 人	45.5 人 45.2 人	12(2) 12(2)	289 人 252 人	48.2 人 42.0 人	12(2) 12(2)	目標 推計
中央小＋ 蒲西小(一部)	289 人	284 人 261 人	47.3 人 43.5 人	12(2) 12(2)	261 人 222 人	43.5 人 37.0 人	12(2) 12(2)	257 人 194 人	42.8 人 32.3 人	12(2) 6(1)	目標 推計
中部中	370 人	330 人 321 人	110.0 人 107.0 人	12(4) 12(4)	300 人 277 人	100.0 人 92.3 人	9(3) 9(3)	306 人 251 人	102.0 人 83.7 人	9(3) 9(3)	目標 推計

※蒲西小は国道247号を境に蒲北小（北側）と中央小（南側）に分離した人数。
〔中央小に蒲西小の一部を統合しても1学年1学級となる見込み（30年後の国の推計）。また中部中
は標準学級数（1学年4～6学級）を下回る見込み（20年後・30年後の市の目標・国の推計）。〕

プランB

	2019 年	10 年後の見込み			20 年後の見込み			30 年後の見込み			
	人数	人数	学年当 り人数	学級数	人数	学年当 り人数	学級数	人数	学年当 り人数	学級数	
蒲北小＋蒲西小	375 人	308 人 315 人	51.3 人 52.5 人	12(2) 12(2)	278 人 276 人	46.3 人 46.0 人	12(2) 12(2)	293 人 256 人	48.8 人 42.7 人	12(2) 12(2)	目標 推計
中央小	283 人	278 人 256 人	46.3 人 42.7 人	12(2) 12(2)	256 人 218 人	42.7 人 36.3 人	12(2) 12(2)	252 人 190 人	42.0 人 31.7 人	12(2) 6(1)	目標 推計
中部中＋蒲郡中	862 人	759 人 767 人	253.0 人 255.7 人	24(8) 24(8)	693 人 657 人	231.0 人 219.0 人	21(7) 21(7)	702 人 596 人	234.0 人 198.7 人	21(7) 18(6)	目標 推計

〔中央小は1学年1学級となる見込み（30年後の国の推計）。〕

プランC

	2019 年	10 年後の見込み			20 年後の見込み			30 年後の見込み			
	人数	人数	学年当 り人数	学級数	人数	学年当 り人数	学級数	人数	学年当 り人数	学級数	
蒲北小	304 人	250 人 253 人	41.7 人 42.2 人	12(2) 12(2)	218 人 214 人	36.3 人 35.7 人	12(2) 12(2)	231 人 199 人	38.5 人 33.2 人	12(2) 6(1)	目標 推計
西小＋ 中央小(一部)	108 人	89 人 94 人	14.8 人 15.7 人	6(1) 6(1)	89 人 93 人	14.8 人 15.5 人	6(1) 6(1)	93 人 86 人	15.5 人 14.3 人	6(1) 6(1)	目標 推計
中央小(一部) ＋蒲南小	588 人	561 人 556 人	93.5 人 92.7 人	18(3) 18(3)	513 人 471 人	85.5 人 78.5 人	18(3) 18(3)	503 人 413 人	83.8 人 68.8 人	18(3) 12(2)	目標 推計
中部中（一部）	221 人	182 人 185 人	60.7 人 61.7 人	6(2) 6(2)	164 人 162 人	54.7 人 54.0 人	6(2) 6(2)	173 人 151 人	57.7 人 50.3 人	6(2) 6(2)	目標 推計

※中央小のうち神ノ郷町（下向山地区）を蒲西小、その他は蒲南小とした人数。
※現中央小のうち蒲南小と統合する地区は蒲郡中学区とした人数。

〔蒲北小は1学年1学級となる見込み（30年後の国の推計）。蒲西小に中央小の一部を統合しても1
学年1学級となる。中部中は1学年2学級となり、標準学級数を下回る見込み。〕

プランD

	2019 年	10 年後の見込み			20 年後の見込み			30 年後の見込み			
	人数	人数	学年当 り人数	学級数	人数	学年当 り人数	学級数	人数	学年当 り人数	学級数	
蒲北小	304 人	250 人 253 人	41.7 人 42.2 人	12(2) 12(2)	218 人 214 人	36.3 人 35.7 人	12(2) 12(2)	231 人 199 人	38.5 人 33.2 人	12(2) 6(1)	目標 推計
蒲西小	71 人	59 人 62 人	9.8 人 10.3 人	6(1) 6(1)	58 人 61 人	9.7 人 10.2 人	6(1) 6(1)	61 人 57 人	10.2 人 9.5 人	6(1) 6(1)	目標 推計
中央小	283 人	278 人 256 人	46.3 人 42.7 人	12(2) 12(2)	256 人 218 人	42.7 人 36.3 人	12(2) 12(2)	252 人 190 人	42.0 人 31.7 人	12(2) 6(1)	目標 推計
中部中＋蒲郡中	862 人	759 人 767 人	253.0 人 255.7 人	24(8) 24(8)	693 人 657 人	231.0 人 219.0 人	21(7) 21(7)	702 人 596 人	234.0 人 198.7 人	21(7) 18(6)	目標 推計

〔3小学校とも1学年1学級となる見込み（30年後の国の推計）。1学年当たりの平均児童数が10
人未満となった場合（赤色で塗った白字）、学校経営が難しくなる。〕

プランE

	2019 年	10 年後の見込み			20 年後の見込み			30 年後の見込み			
	人数	人数	学年当 り人数	学級数	人数	学年当 り人数	学級数	人数	学年当 り人数	学級数	
蒲北＋蒲西＋ 中央(一部)	412 人	339 人 346 人	56.5 人 57.7 人	12(2) 12(2)	305 人 303 人	50.8 人 50.5 人	12(2) 12(2)	322 人 281 人	53.7 人 46.8 人	12(2) 12(2)	目標 推計
中央小(一部) ＋蒲南小	588 人	561 人 556 人	93.5 人 92.7 人	18(3) 18(3)	513 人 471 人	85.5 人 78.5 人	18(3) 18(3)	503 人 413 人	83.8 人 68.8 人	18(3) 12(2)	目標 推計
中部中（一部）	221 人	182 人 185 人	60.7 人 61.7 人	6(2) 6(2)	164 人 162 人	54.7 人 54.0 人	6(2) 6(2)	173 人 151 人	57.7 人 50.3 人	6(2) 6(2)	目標 推計

※中央小のうち神ノ郷町（下向山地区）を新設校、その他は蒲南小とした人数。
※現中央小のうち蒲南小と統合する地区は蒲郡中学校区とした人数。
〔小学校は標準学級数を維持できるが、中部中は1学年2学級となり、標準学級数を下回る見込み。〕

＜表の見方＞

- ・見込み数の上段は市人口ビジョンの目標値、下段は社会保障・人口問題研究所の推計値をもとに算出しています。
（算出方法）
現在の児童・生徒数に、小学校区単位の人口見込み（市目標値ベース、社会保障・人口問題研究所推計値ベース）における年少人口の増減率（基準年〔目標値2010年、推計値2015年〕とその10年後・20年後・30年後の年少人口の増減率）を掛けて算出しています。
- ・学級数のカッコ書きは1学年あたりの学級数を示しています。
（算出方法）
1学級あたりの人数の上限は35人としており、1学年あたりの人数が35人以下は1学年1学級（小学校6学級・中学校3学級）、36～70人は1学年2学級（小学校12学級、中学校6学級）、71～105人は1学年3学級（小学校18学級、中学校9学級）と計算しています。
- ・国が定める標準規模を下回るケース（12学級未満）は、赤色で塗っています。
- ・1学年当たりの児童生徒数が10人未満になる場合は、青色で塗っています。

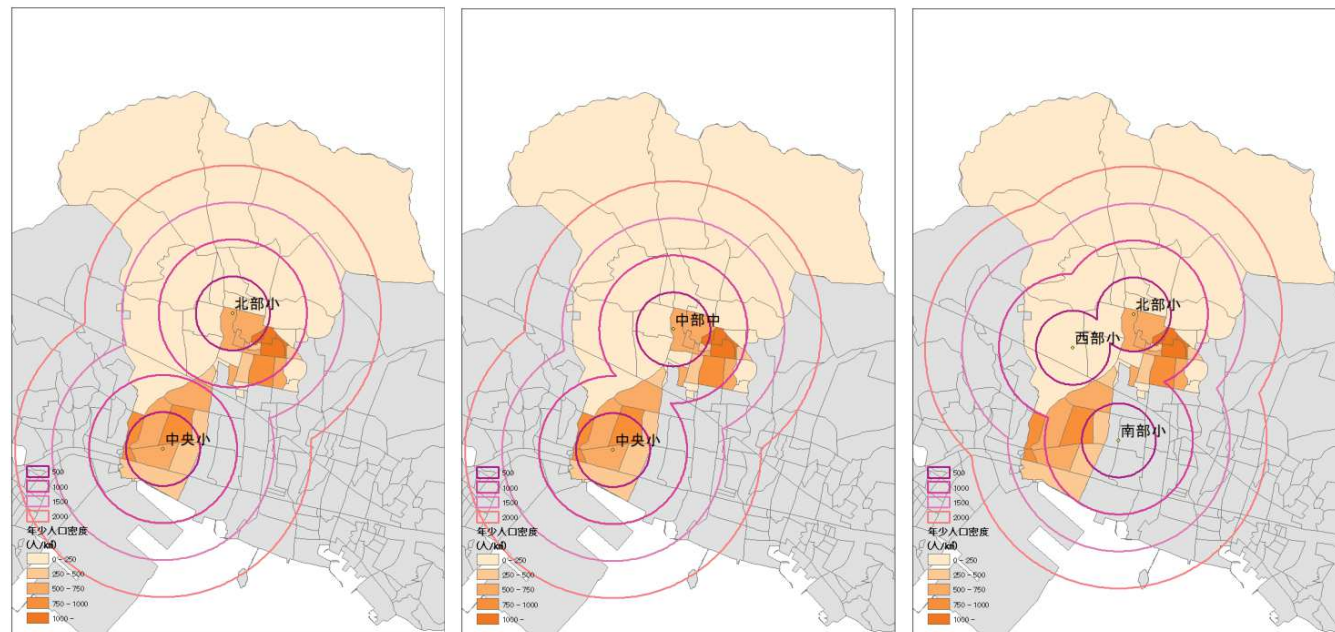
(参考) 各プランにおける通学距離について

蒲郡北地区内のどの地域に子ども達が居住しているのか、またおおよそどれくらいの距離を通学しているのかを分かりやすくするため、地区内の年少人口(14歳以下)の人口密度を示した地図に各学校を中心とした円を表しました。

各プランにおける子ども達の通学について考える際の参考にしてください。

○ 小学校について

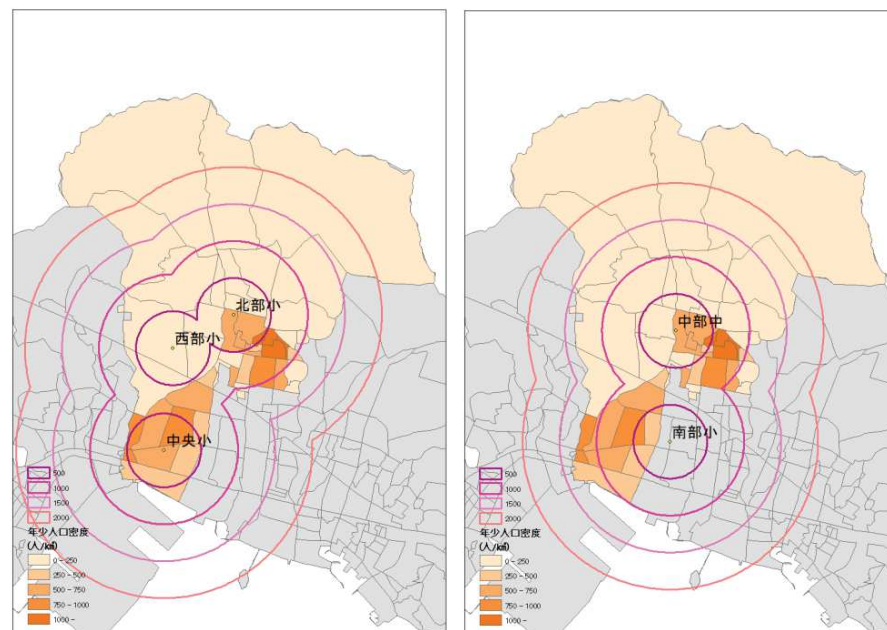
(半径 0.5 km・1.0 km・1.5 km・2.0 km)



A 案

B 案

C 案

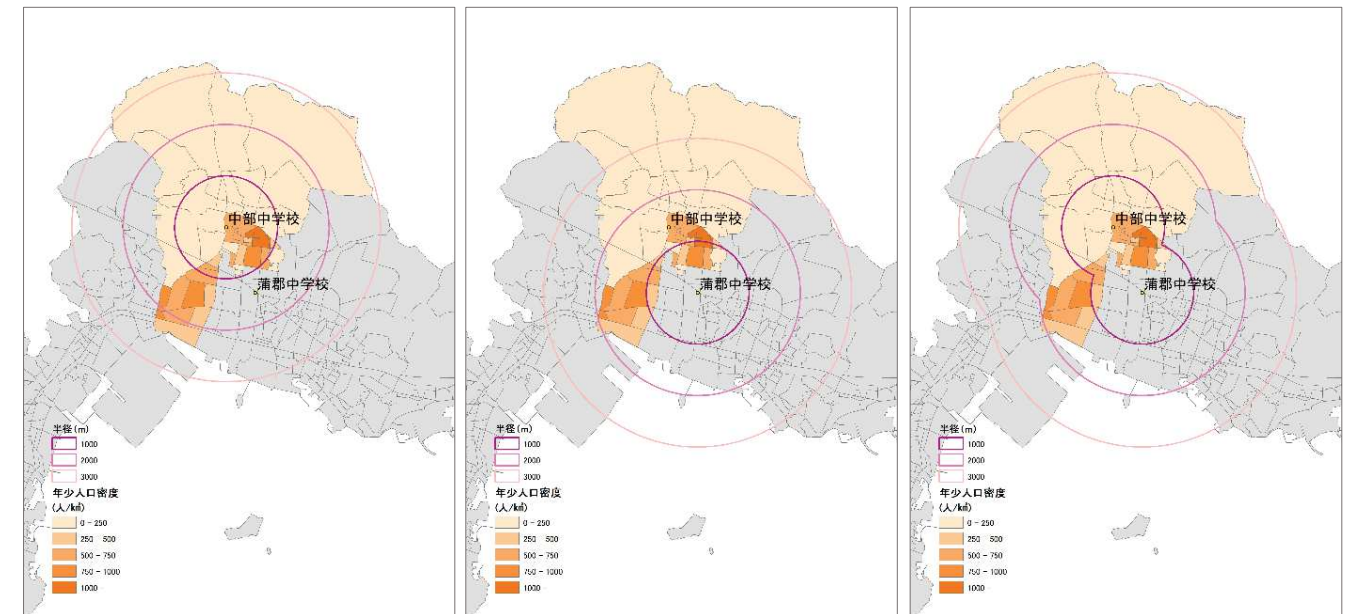


D 案

E 案

○ 中学校について

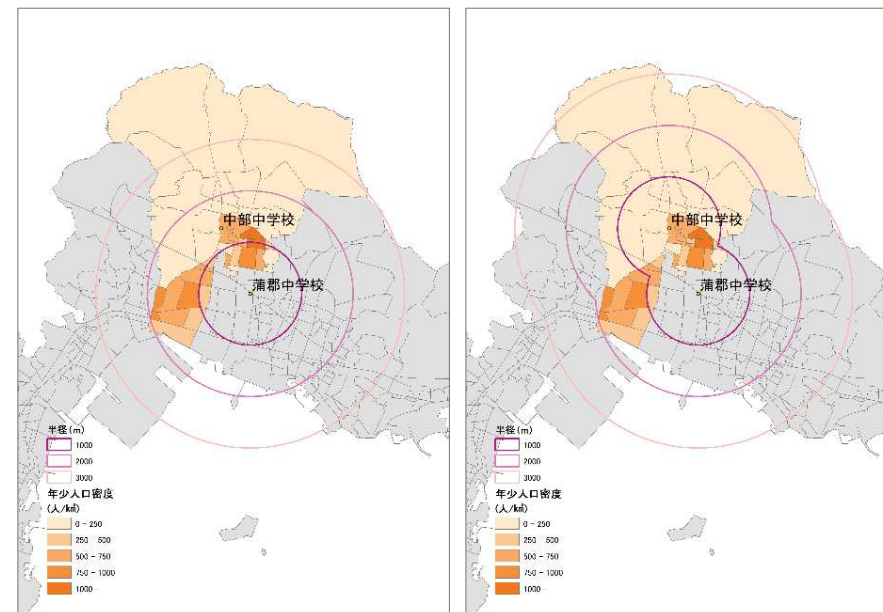
(半径 1.0 km・2.0 km・3.0 km)



A 案

B 案

C 案



D 案

E 案

- ・ ピンク色の円については、小学校は学校から 0.5km・1.0km・1.5km・2.0km、中学校は学校から 1.0km・2.0 km・3.0 kmの距離を示しています。
(国の基準では、小学校は 4km 以内、中学校は 6km 以内がおおよその通学距離の目安とされています。)
- ・ 地図上の色は、年少人口の人口密度を示しています。色が濃い場所ほど、年少人口が多いことを示しています。

評価の視点

- 第1回・第2回のワークショップでいただいたご意見をもとに、再配置プランを検討していくための8つの視点を取りまとめました。今後、複数の再配置プラン案を比較する際の評価の視点として活用していきます。

視 点	内 容
① 地域での活動・交流のしやすさ	● 世代間の交流が活性化する施設配置となっているか。 ● 若い世代や外国人も集まれる場所は整備されているか。 ● 地域での活動が行いやすい施設配置となっているか。
② 学校教育環境のあり方	● 適切な学校規模が維持されているか。 ● 学校周辺の環境は適切か。 ● 地域性に応じた学校の配置になっているか。
③ 子育てしやすい環境づくり	● 子育てしやすい施設配置となっているか。 ● 児童クラブは適切な場所で実施できているか。
④ 高齢者の居場所づくり	● 高齢者の居場所は整備されているか。 ● 高齢者が他世代と関わりを持ちやすい施設配置となっているか。
⑤ 安全・安心	● 交通安全に配慮した施設配置となっているか。 ● 災害に強い施設配置となっているか。 ● 避難所としての施設配置は適切か。
⑥ 利便性の確保	● 近接した場所で多様な活動が行えるような施設配置となっているか。 ● アクセスしやすい施設配置となっているか。
⑦ 将来負担の縮減	● 維持更新費用・運営費用は縮減されているか。
⑧ 運営の改善	● なし ※ 再配置を実施後に配慮しなければならない事項（付帯事項）として整理します。

本日の検討内容

- ① 前回までのご意見をもとに、課題を解決するための対策として再配置プラン案を事務局で作成しました。
再配置プラン案について確認したいこと、期待できること、不安なことはありますか。また、各々の案についてさらに良くするためのご意見はありますか。

- ② 今後これらの再配置プラン案を評価していきますが、その評価の指標として、皆様のご意見に基づく8つの視点を活用していきます。
それぞれの視点の内容について、気になることやご意見はありますか。

次回ワークショップのご案内

「第4回蒲郡北地区まちづくりと公共施設の将来を考えるワークショップ」
を以下のとおり開催いたしますので、ご参加下さいますようお願いいたします。

1 日時

令和元年12月22日（日）

午後1時30分～午後4時30分（開場：午後1時15分）

2 会場

中部中学校 本館 3階図書室

3 お願い

- ・ 次回ワークショップの資料を郵送で事前に配布いたしますので当日ご持参ください。
- ・ 欠席される場合や託児が必要な場合は、12月13日（金）までに事務局までご連絡ください。

【ワークショップ事務局】

蒲郡市総務部公共施設マネジメント課

担 当：上田・大森・星野

電 話：0533-66-1214

ファクス：0533-66-1183

E-mail：k-mane@city.gamagori.lg.jp